

# 貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 185,679 >	< 流動負債 >	< 53,028 >
現金及び預金	62,024	買掛金	32,731
売掛金	9,514	未払金	9,561
商品	103,610	未払費用	2,483
貯蔵品	97	未払法人税等	228
前払費用	570	未払消費税等	216
繰延税金資産	5,267	前受金	100
未収入金	4,569	預り金	262
その他の流動資産	141	賞与引当金	7,444
貸倒引当金	117	< 固定負債 >	< 9,977 >
< 固定資産 >	< 18,380 >	退職給付引当金	7,152
(有形固定資産)	( 13,944 )	役員退職慰労金引当金	2,825
構築物	607	《 負債合計 》	《 63,006 》
車両運搬具	12,648	純資産の部	
工具、器具及び備品	688	< 株主資本 >	< 141,054 >
(無形固定資産)	( 722 )	[ 資本金 ]	[ 80,000 ]
電話加入権	722	[ 資本剰余金 ]	[ 51,392 ]
(投資その他の資産)	( 3,713 )	資本準備金	51,392
投資有価証券	100	[ 利益剰余金 ]	[ 9,662 ]
長期前払費用	672	( 利益準備金 )	( 610 )
繰延税金資産	2,911	( その他利益剰余金 )	( 9,052 )
敷金・保証金	30	繰越利益剰余金	9,052
		《 純資産合計 》	《 141,054 》
資産合計	204,060	負債及び純資産合計	204,060

**損益計算書**  
 (平成19年 4月 1日から  
 平成20年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		679,127
売上原価		543,414
売上総利益		135,713
販売費及び一般管理費		143,500
営業損失		7,787
営業外収益		296
受取利息及び配当金	3	
その他の営業外収益	293	
営業外費用		1,541
その他の営業外費用	1,541	
経常損失		9,033
特別利益		157
貸倒引当金戻入益	157	
税引前当期純損失		8,875
法人税、住民税及び事業税		457
法人税等調整額		3,147
当期純損失		6,185

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両…………… 個別法による原価法

部品・用品…………… 先入先出法による原価法

仕 掛 品…………… 個別法による原価法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

構 築 物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当期から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 1,139千円増加しております。

#### (追加情報)

当期から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 110千円増加しております。

無形固定資産…………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期に計上すべき金額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,562千円

(2) 関係会社に対する金銭債務  
関係会社に対する短期金銭債務 4,461千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高 30,998千円

仕入高 19,742千円